

全国調査からみた愛媛県高校家庭科

(家政教育) 野 中 美津枝

Study on Characteristics of Home Economics at High School in Ehime Prefecture : Base on the Analysis of Nationwide Survey

Mitsue NONAKA

(平成24年6月5日受理)

I 緒言

高等学校家庭科は、昭和35年学習指導要領の改訂以来4単位必修であったが、平成15年に「家庭基礎」2単位科目が登場し、「家庭総合」4単位、「家庭基礎」2単位、「生活技術」4単位の中から1科目の選択必修となった。平成15年以降、多くの学校が「家庭基礎」に移行し、それまでの4単位必修から家庭科の履修単位数が減少（これ以降、「家庭科の単位減」と表記）になり、家庭科を取り巻く環境の悪化が懸念されている。そのため、日本家庭科教育学会の学会方針のもとに、平成20～22年に課題研究「高等学校家庭科の履修単位数をめぐる現状・課題」をテーマとする研究プロジェクトが組織され、全国規模での高校家庭科の教育課程調査、高校家庭科教員調査を実施して、家庭科の単位減の実態や影響を報告している^{1) 2)}。

今回の全国規模の調査結果から、同じ普通科の教育課程でありながら、家庭科の履修単位数は様々で、都道府県で比較すると都道府県単位で特徴がみられ、家庭科の単位減の進行も都道府県によって差が大きいことが明らかとなった。都道府県単位で家庭科の履修環境に違いがみられることから、家庭科の単位減の進行を防ぐ要因として、都道府県レベルでの取り組みや家庭科教員のネットワークが考えられることが示唆されている。愛媛県は、家庭科必修科目をバラエティに履修させていることが特徴として指摘されており、全国から比較すると家庭科の単位減がさほど進行していない。

そこで、都道府県レベルでの取り組みや家庭科教員のネットワークによる家庭科の教育課程や学習活動への影響を把握するために、全国規模で実施された高校家庭科の教育課程調査、高校家庭科教員調査から、愛媛県を抽

出し、愛媛県の高校家庭科の詳細な特徴を分析することにした。さらに、愛媛県高校家庭科のネットワークの経緯や取り組みを知るため、聞き取り調査を実施することとした。

II 研究方法

1. 教育課程調査

教育課程調査は、全国6地区（北海道・東北、関東、北陸・東海、近畿、中国・四国、九州）から、北海道・岩手・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・石川・福井・愛知・大阪・鳥取・島根・愛媛・佐賀・鹿児島¹⁾の16都道府県を抽出し、それらの都道府県における平成21年度入学生の全日制普通科の教育課程を調査したものである。全日制普通科のみを研究対象とした理由は、専門学科では25単位以上専門科目を履修するという規定があり、総合学科や単位制の学校は数が少ない上に選択科目が多く、家庭科の履修実態を比較しにくいためである。学校要覧から21年度普通科入学生の教育課程に関する情報を収集した16都道府県の学校数は全部で1062校である。1校で家庭科の教育課程について複数設置をしている学校もあるため、教育課程の延べ数は1331であった。1校平均の家庭科の教育課程数は1.25であり、1062校の普通科高校のうち、職業に関する専門学科を併設している割合は16.9%であった。

愛媛県については、39校の平成21年度入学生の全日制普通科の教育課程を収集し、延べ教育課程数は78であった。愛媛県の普通科高校における職業に関する専門学科の併設率は43.6%で、他県に比べて職業に関する専門学科の併設校が多く、1校平均の家庭科の教育課程数も2.0で高い。愛媛県の家庭科の教育課程と、全体（16

都道府県1062校)の平均を比較して、愛媛県高校家庭科の教育課程について特徴を分析した。分析に当っては、教育課程延べ数に占める各科目が設置されている割合を各科目の履修率として表している。

2. 家庭科教員調査

家庭科教員調査は、全国6地区(北海道・東北、関東、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州)から、北海道・青森・岩手・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・石川・福井・長野・愛知・京都・大阪・岡山・鳥取・島根・愛媛・福岡・佐賀・鹿児島)の21都道府県を抽出し、それらの都道府県立全日制高等学校のうち普通科を設置している学校の家庭科主任を調査対象とし、平成22年2月に、21都道府県立全日制普通科高等学校の家庭科主任宛に、郵送による自記式質問紙調査を実施したものである。1311校に郵送して、621校の家庭科主任から回答があり、回収率は47.4%であった。

愛媛県については、39校に郵送して26校の家庭科主任から回答があり、回収率が66.7%と高い割合であった。愛媛県の家庭科教員26名のデータを抽出し、全体(21都道府県621人)の平均と比較して、愛媛県高校家庭科の学習活動について特徴を分析した。

3. 聞き取り調査

愛媛県高校家庭科の取り組みを知るため、家庭科教員として中心となって活動を長年された愛媛県立高校の元校長A氏に、愛媛県高校家庭科の取り組みの経緯やネットワークについて、平成23年8月に聞き取り調査を実施し、愛媛県高校家庭科の特徴を分析した。

Ⅲ 結果及び考察

1. 愛媛県高校家庭科の教育課程

(1) 家庭科必修科目

家庭科必修科目の履修状況について、16都道府県1062校における1331教育課程と、愛媛県39校における78教育課程を比較したのが、表1である。全体の家庭科必修科目の履修率は、「家庭総合」41.2%、「家庭基礎」58.4%、「生活技術」0.5%であった。愛媛県では、「家庭総合」29.5%、「家庭基礎」70.5%、「生活技術」0.0%で、「生活技術」の履修がないため、表1の単位数の比較表に「生活技術」は入っていない。家庭科必修科目の標準単位数は、「家庭総合」4単位、「家庭基礎」2単位であるが、表1の各科目の履修単位数をみると、「家庭総合」は6単位～2単位、「家庭基礎」は4単位～1単位と履修単位数には開きがあり、標準単位で履修しているとは限らないことがわかる。4()単位、2()単位、1()単位は、必修科目を必修で履修後、さらに必修科目を選択として設置して()単位を履修させている教育課程である。

愛媛県と全体の家庭科必修科目の教育課程を比較すると、愛媛県は、「家庭総合」の履修率が29.5%に対して、「家庭基礎」の履修率が70.5%で全体の58.4%よりも高く、「家庭基礎」の履修率が高い。しかしながら、履修単位数をみると、全体では、標準単位数4単位の「家庭総合」の履修単位数を減らした3単位履修率が7.1%と高いのに対して、愛媛県では、「家庭総合」はすべて4単位履修である。反対に、標準単数2単位の「家庭基礎」は、全体では履修単位数を増やしている教育課程は少ないが、愛媛県では、「家庭基礎」の3単位履修率が

表1 家庭科必修科目の履修率と履修単位数 (%)

家庭総合		単位数	家庭基礎	
愛媛(N=78)	全体(N=1331)		愛媛(N=78)	全体(N=1331)
0.0	0.2	6単位	0.0	0.0
0.0	0.2	5単位	0.0	0.0
29.5	32.4	4単位	6.4	1.0
0.0	7.1	3単位	12.8	3.5
0.0	1.2	2単位	43.6	51.7
0.0	0.0	1単位	0.0	0.2
0.0	0.2	4()単位	0.0	0.0
0.0	0.0	2()単位	7.7	1.9
0.0	0.0	1()単位	0.0	0.1
29.5	41.2	計	70.5	58.4

(注)標準単位数:「家庭総合」4単位、「家庭基礎」2単位

12.8%，4単位履修率も6.4%と高い。さらに、「家庭基礎」を2単位必修後に選択として履修する2（ ）単位率が7.7%あり、「家庭基礎」の履修パターンが多く、「家庭基礎」を標準単位数よりも増やして履修させているのが特徴といえる。

家庭科の単位減の進行度合いは、家庭科必修科目を標準単位数で履修をしているとは限らないため、必修科目名ではなく実際の履修単位数で表される。4単位以上履修率が高いほど平成15年までの家庭科の4単位必修が維持されており、2単位以下履修率が高いほど家庭科の進行が進んでいることになる。そのため、家庭科必修科目名ではなく、家庭科必修科目の履修単位数で比較したのが、図1である。愛媛県では、表1より標準単位数4単位の「家庭総合」の履修率は29.5%と低いものの、「家庭基礎」の4単位履修率が高いため、家庭科必修科目の4単位以上履修率は35.9%で全体の34.4%よりも高い。反対に、標準単位数2単位の「家庭基礎」の履修率は

70.5%と高いが、「家庭基礎」を増単位で履修させているため2単位以下履修率は43.6%に留まり、全体の2単位以下履修率53.0%よりも低く、愛媛県の家庭科の単位減が進んでいないことがわかる。

(2) 家庭科専門科目

16都道府県1062校における1331教育課程と、愛媛県39校における78教育課程の家庭科専門科目の設置率は、全体56.9%、愛媛県52.6%で、愛媛県の専門科目の設置率は若干低かった。家庭科専門科目の履修状況を比較したのが、図2である。

家庭科専門科目で最も履修率が高いのは、全体、愛媛県とも「フードデザイン」で、約4割の教育課程に設置されていた。次に履修率が高いのは「発達と保育」であるが、全体24.3%に対して、愛媛県では43.6%と有意に高く、「フードデザイン」と同じ位に「発達と保育」が履修されていた。また、愛媛県は、「家庭看護・福祉」の履修率が16.7%で、全体の6.4%に比べて履修率が有

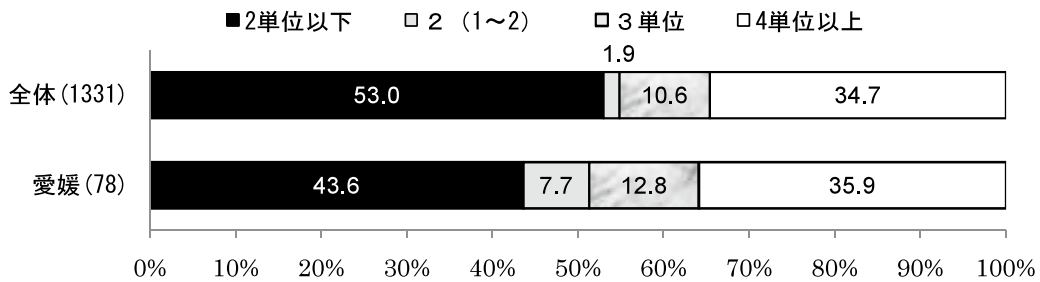


図1 家庭科必修科目の履修単位数による家庭科単位減比較

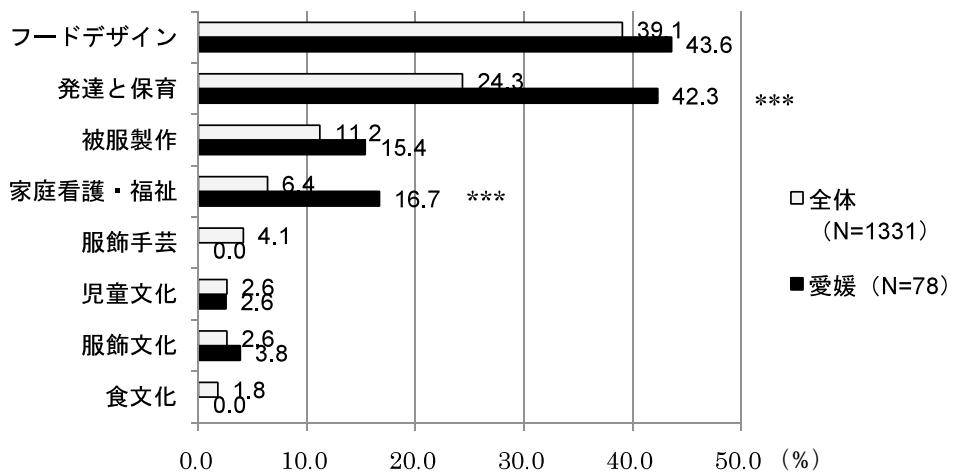


図2 家庭科専門科目の履修状況

*** p<0.005 (比率の差の検定)

意に高い。このことから、愛媛県では、保育や福祉などの人とかかわる専門科目の履修率が高いことが特徴といえる。

2. 愛媛県高校家庭科の学習活動

(1) 実施している学習活動

家庭科必修科目の授業で実践している学習活動について、21都道府県の家庭科教員621人と、愛媛県の家庭科教員26人を比較したのが、図3である。

愛媛県と全体の実施している学習活動を比較して著しく違いがみられたのは、「ホームプロジェクト」と「家庭クラブ」である。「ホームプロジェクト」及び「学校家庭クラブ(家庭クラブ)」は、高校家庭科の特色として、学習指導要領において、すべての家庭科必修科目に内容として取り上げられており、履修させることとしている³⁾。しかしながら、全体では「ホームプロジェクト」が34.8%で3校に1校、「家庭クラブ」が20.8%で5校に1校しか実施していない。その中で、愛媛県は、「ホームプロジェクト」84.6%、「家庭クラブ」84.6%と実施率が非常に高く、ほとんどの学校が実施しており、「ホームプロジェクト」と「家庭クラブ」を学習活動としてきちんと実施していることが他県との大きな違いであり、愛媛県の特徴として挙げられる。

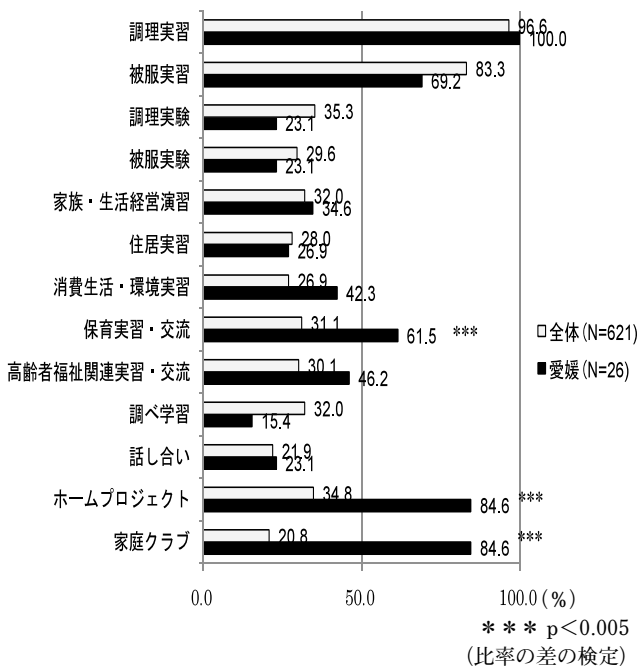


図3 家庭科必修科目で実施している学習活動

また、その他の学習活動で有意差がみられたのは、「保育実習・交流」である。全体では31.1%の実施率であるが、愛媛県では61.5%と2倍の実施率である。「高齢者福祉関連実習・交流」についても有意差はみられないものの、全体30.1%に対して、愛媛県は46.2%で高い実施率である。愛媛県は、専門科目についても前述の図2で「発達と保育」「家庭看護・福祉」の履修率が高かったが、家庭科必修科目の学習活動においても保育や福祉などの人とかかわる学習活動の実施率が高いことが特徴といえる。一方で、有意差はみられないものの、「被服実習」の実施率が、全体では83.3%で未実施率は約2割であるが、愛媛県では69.2%で未実施率が約3割で、愛媛県は「被服実習」を実施していない割合が高い。

(2) 重視している学習活動

家庭科必修科目の授業で特に重視している学習活動を3つ選択してもらった結果を、21都道府県の家庭科教員621人と、愛媛県の家庭科教員26人を比較したのが、図4である。

愛媛県と全体の重視している学習活動を比較して有意差がみられたのは、図3の実施している学習活動と同様に、「ホームプロジェクト」「家庭クラブ」「保育実習・交流」の3つの学習活動であった。これら3つの学習活動とも愛媛県では約3人に1人が重視しており、特に、「家庭

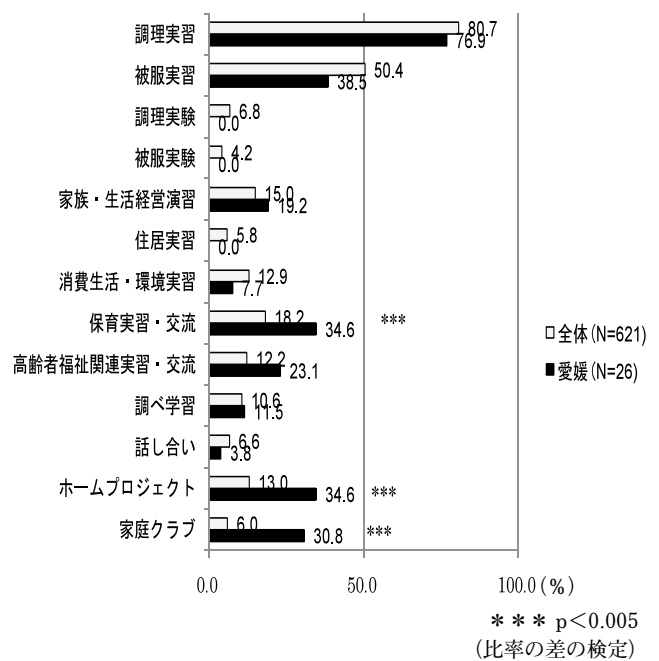


図4 家庭科必修科目で重視している学習活動(3つ選択)

クラブ」は全体では6.0%と低いことから、「家庭クラブ」に対する愛媛県の家庭科教員の意識の高さが特徴として挙げられる。

3. 愛媛県高校家庭科のネットワーク

(1) 教育課程の取り組みの経緯

愛媛県高校家庭科の教育課程は、多様で他県と比較しても特徴的であった。この理由として、愛媛県高校家庭部会での取り組みによることが聞き取り調査から明らかになった。

愛媛県の高校家庭部会は、平成6年から実施となった家庭科の男女必修時にも、実施に向けて家庭部会で研究委員会を編成し、指導内容の研究を進めている。そして、平成15年からの「家庭基礎」2単位科目の登場時には、家庭部会で、高校家庭科の内容や重要性から4単位必要であるということ、1単位でも減になると家庭科教員の数が減っていくという共通認識のもとに、各校の実状に合わせて教育課程を工夫するように統一見解を出している。具体的には、①「家庭基礎」(2単位)のみの設置校は、できるだけ多くの選択科目を置くようにする、②類型(コース)により、「家庭基礎」(2単位)に1単位・2単位増や「家庭総合」(4単位)を置くよう工夫する、③専門学科設置校は、専門学科に「家庭総合」(4単位)を置くようにする、以上のような教育課程における工夫である。この取り組みは、現在も継続されており、愛媛県の高校家庭科の教育課程が多様で、家庭科の単位減が他県に比べて進行していない要因となっている。

(2) 家庭部会のネットワーク

高校家庭部会は都道府県ごとに組織されているが、愛媛県の家庭科の教育課程における特徴が顕著なことから、愛媛県の家庭部会のネットワークが強く、他県に比べて取り組みや活動が機能していることが考えられる。愛媛県高校家庭部会では、研究活動にも意欲的に取り組み、家庭部会のホームページを作り、ダウンロードして指導案など多くの教材を参考にしたり、情報を連絡し合ったり、研究会等の案内など部会のことを家庭科教員がすべて共有し活用することが定着していることが聞き取り調査から明らかになった。

また、愛媛県家庭部会では、平成23年現在、100%の

高校が学校家庭クラブに加盟している。全国における平成23年7月現在の全国の学校家庭クラブ加盟率は27.6%[学校家庭クラブ加盟学校数1398校⁴⁾ / 全国高等学校数5060校⁵⁾]である。全国的にみると、学校家庭クラブの加盟率は約4校に1校に留まっているが、愛媛県では、家庭部会の取り組みとして学校家庭クラブに加盟することが当たり前となっており、家庭部会のネットワークにおける共通認識の表れであると考えられる。そのため、愛媛県の高校家庭科は、前述の図3、図4のように、学習活動としてほとんどの学校で「家庭クラブ」を実施し、家庭科教員自身も「家庭クラブ」を特に重視して指導しており、他県との違いが顕著であった。愛媛県高校家庭科の特徴として挙げられた「家庭クラブ」における教員の意識の高さや実施率の高さは、家庭部会での取り組みやネットワークの強さによるものといえる。

IV 要約

都道府県レベルでの取り組みや家庭科教員のネットワークによる家庭科の教育課程や学習活動への影響を把握するために、全国規模で実施された高校家庭科の教育課程調査、高校家庭科教員調査を基に、愛媛県高校家庭科の特徴を分析し、聞き取り調査から愛媛県高校家庭科のネットワークの経緯や取り組みによる影響を分析した結果、以下のことが明らかになった。

○愛媛県高校家庭科の必修科目の教育課程は、「家庭基礎」の履修率が70.5%と高いが、「家庭基礎」を3単位、4単位と標準単位数よりも増やして履修させているのが特徴である。そのため、家庭科の単位減を示す家庭科必修科目の2単位以下履修率は、43.6%に留まり、家庭科の単位減は他県に比べると進んでいない。

○愛媛県高校家庭科の専門科目の教育課程は、「発達と保育」「家庭看護・福祉」の履修率が他県に比べて有意に高く、保育や福祉といった人とかかわる専門科目の履修率が高い。

○家庭科必修科目で実践している学習活動を他県と比較した結果、他県では実施率が低い「ホームプロジェクト」「家庭クラブ」を、愛媛県ではほとんどの学校で実施していた。その他、「保育実習・交流」「高齢者福祉関連実習・交流」の実施率が家庭科必修科目においても高く、愛媛県では、保育や福祉などの人とかかわ

る学習活動を実施している。

- 家庭科必修科目の授業で特に重視している学習活動として、愛媛県の実践家庭科教員が高かったのは、「ホームプロジェクト」「家庭クラブ」「保育実習・交流」の3つの学習活動である。「家庭クラブ」は全体では6.0%と低いことから、「家庭クラブ」に対する愛媛県の実践家庭科教員の意識の高さが特徴として挙げられる。
- 愛媛県高校家庭部会では、平成15年からの「家庭基礎」2単位科目の登場時に、高校家庭科の内容や重要性から4単位必要であるということ、1単位でも減になると家庭科教員の数が減っていくという共通認識のもとに、各校の実状に合わせて教育課程を工夫するように統一見解を出し、現在もこの取り組みが継続されている。そのため、愛媛県の実践家庭科の教育課程が多様となっている。
- 愛媛県高校家庭部会は研究活動や情報交換などのネットワークが定着しており、100%の高校が学校家庭クラブに加盟している。愛媛県の実践家庭科の特徴として挙げられた「家庭クラブ」における教員の意識の高さや実施率の高さは、家庭部会での取り組みやネットワークの強さによるものといえる。

以上の結果から、愛媛県の実践家庭科の多様な教育課程や、「家庭クラブ」の実施率が高いといった特徴が、愛媛県の実践家庭科の取り組みやネットワークの強さによるものであることが明らかになった。

現在、家庭科の単位減は深刻な問題となっており、県によっては、普通科高校では完全に2単位「家庭基礎」に移行した県もある。平成25年度からは、高校で新学習指導要領が年次進行で実施され、各学校において教育課程の編成で教科間の単位獲得のせめぎ合いになることが予想される。今回調査した家庭科教員調査の621校のうち、約7割が家庭科教員の専任が1人以下であった。高校は、学校ごとに教育課程を編成するが、教員人数の多い他教科の中で、1人しかいない家庭科教員の意見を反映させるのは困難を極めることが推察される。しかしながら、各学校において家庭科教員が家庭科の単位獲得を主張していく上で、家庭部会の組織力や方針がバックアップとなり、家庭科の単位減を防ぐことが、愛媛県の取り組みから確認できた。

また、「ホームプロジェクト」や「学校家庭クラブ（家庭クラブ）」は、高校家庭科の特色として、新学習指導要領においてもすべての家庭科必修科目で履修させ、充実を図ることとしている⁶⁾。しかしながら、全国的にこれらの学習活動の実施率が低いことが明らかとなり、授業で導入するための方策を検討していく必要があるといえる。愛媛県における「ホームプロジェクト」「家庭クラブ」の実施率の高さは際立っており、その要因として考えられるのは、やはり高校家庭部会の取り組みやネットワークの強さであった。家庭科の授業時間が減少し、学習活動も削減を余儀なくされる中、家庭部会などの組織として、共通認識としてこれらの学習活動の重要性を意識づけることが定着への方策であることが示唆された。

謝辞

本研究の基になった高校家庭科の教育課程調査、高校家庭科教員調査の実施に対し、共同研究を行った日本家庭科教育学会課題研究WG3-1の皆様にお礼申し上げます。また、調査にご協力いただいたA氏、家庭科教員の皆様に感謝の意を表します。

引用文献

- 1) 野中美津枝他. (2011). 高等学校家庭科の履修単位数をめぐる現状と課題：16都道府県の教育課程調査を通して. 日本家庭科教育学会誌, 54 (3), 175-184.
- 2) 野中美津枝他. (2012). 高等学校家庭科の履修単位数をめぐる現状と課題：21都道府県の家庭科教員調査を通して. 日本家庭科教育学会誌, 54 (4), 226-235.
- 3) 文部科学省. (2000). 高等学校指導要領解説家庭編. 東京：開隆堂出版.
- 4) 全国高等学校家庭クラブ連盟. (2012).
- 5) 文部科学省. (2011). 平成23年度学校基本調査.
- 6) 文部科学省. (2010). 高等学校指導要領解説家庭編. 東京：開隆堂出版.